

暮らし・福祉・教育優先の市政をめざして  
みんなが



# たんぽぽだより

日本共産党川西市議会議員 黒田みち

市会議員控え室 TEL740-1111 (内線4020)

直通FAX759-1811

黒田みち事務所 TEL 795-4760

たんぽぽだよりブログ

http://kurodamich.exblog.jp



1000人の願い  
原発ゼロを求める兵庫の集会



「原発をなくし自然エネルギーを推進する12・18兵庫県集会」(原発なくす兵庫の会主催)が、神戸メリケンパークで開催。  
「安心・安全な日本社会をめざし、賛同するすべての人と連帯し、原発ゼロの社会を実現しましょう」との集会アピールを、集まった約1000人の人々で認め、神戸元町までデモ行進。

私も「こども達に原発ゼロを」と書いたプレゼント袋を持って参加し、集会に集まった仲間と共に「被害者を救え」「自然エネルギーに政策転換せよ」「除染を急げ」「被曝させな」とのシュプレヒコールを行い行進しました。

12・18神戸メリケンパーク

## 市内でも放射能測定を！ 12月議会

### くらしの安心を支える立場で質問・提案4項目

- 12月議会、私(黒田)は、今議会からはじまった「一問一答方式(質問の回数制限は無し、40分の時間制限)」で一般質問(左記の4項目)を行いました。
- 1、小・中学校、幼稚園、保育所(園)、公園などの放射線量を測定・公表し、データ保有すること
- 2、生活支援課職員の充実・拡充を行うこと
- 3、介護保険制度における在宅支援の拡大を行うこと
- 4、市内の交通空白地域を調査すること、具体的取組みをすすめる考えについて

#### 市民の安心のため 放射能測定を

福島原発事故の影響だけでなく、福井県原発から80km圏内の川西市として、文部科学省や兵庫県が行っている測定数値のみでなく、保護者の更なる安心のため、また、もしもの時にデータ比較できるよう学校・園・保育所・公園などの放射能測定を行い、市民にデータを公表、保管することを求めました。

不安は理解するが  
終始「する必要はない」

答弁として「子育て中の方の不安があることは理解するものの、国や県が測定を行っているので市としては必要がない」と繰り返しました。  
私(黒田)は、市として、市民の安心のため、データ保有のため水道水の検査を行っていることや、近隣では、給食食材の検査も実施している自治体が広がっていること、「市としての数値」を明らかにすることが、市民の安心につながることを訴えました。  
また、文部科学省の委託とです。

(随時お伝えしていきます。)



#### 市政報告&懇談会

議会毎に行なっている「市政報告&懇談会」。12月16日(金)は、北陵公民館で行いました。  
9・12月議会の報告を中心にこの地域特有の中学校建設や交通費補助の問題、小学校では、こどもの数が増えて教室が不足。学校でやりくりをされていますが、図書室がなく、35人以下学級の選択も網渡りの様な状況。増額されるべき消耗品費や光熱水費などは財政難を理由に伸びていません。耐震化優先と言われているが、こども達の教育環境整備は緊急かつ重要な課題です。

#### 黒豆のつぶやき

今年のカレンダーも残すところわずかとなった。昨年の選挙で3期目をスタートして1年。議会活動はもろろん、駅や地域での「たんぽぽだより」配布や市政報告活動の継続はもろろん、ブログの更新を毎日するようにした。「毎日楽しみにしているよ」ととても嬉しい声を聴くと、携帯電話から送信した写真への書き込みが夜中になってもがんばることができた。  
「できるかできないか」悩んだ末の結論、人生はじめてのミュージカル。福島へも出かけた。はじめての10kmマラソン。ブログでの「私の歩み」掲載。「する」の選択は、できる方向へと導いてくれる。

出会い、接し、支え合い。豊かな感情とつきあうこと。全身全霊で感動すること。「人間ってすばらしい」そう実感できる1年。困難だからこそ、そう実感したい。  
ひとりぼっちにならない、ひとりぼっちをつくらない。このコンセプトは変わらない。新しい年、新しい一歩を前へ。関わっていたいた全体的に心からの感謝の気持ちをこめて。

戦争準備はやめて!!

2012 ストップ

日米共同軍事演習

アマサクラ61

大集会

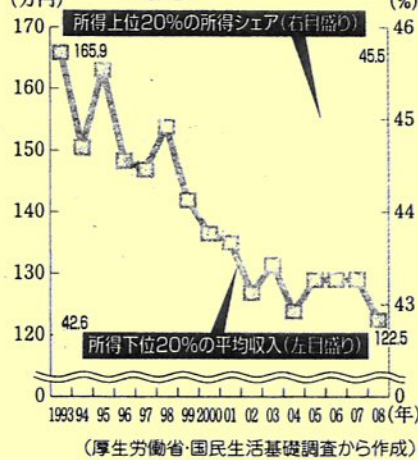
1月22日(日)

伊丹市 泉陽池公園

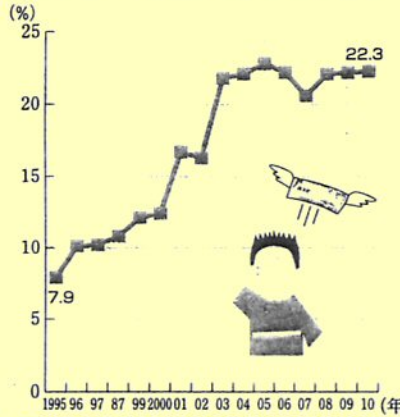
午後1時30分より

# 貧困と格差 日本これが実態

グラフ① 所得下位20%の平均収入と所得上位20%の所得シェアの推移

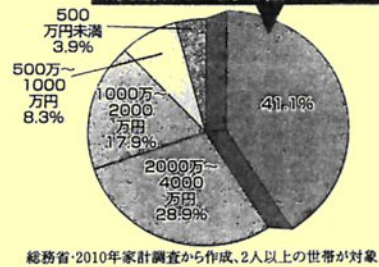


グラフ③ 「貯蓄なし」世帯の推移



金融広報中央委員会「家計の金融行動に関する世論調査」から作成。\*

グラフ④ 4000万円以上の高額貯蓄者が貯蓄額の4割を占める



総務省・2010年家計調査から作成、2人以上の世帯を対象

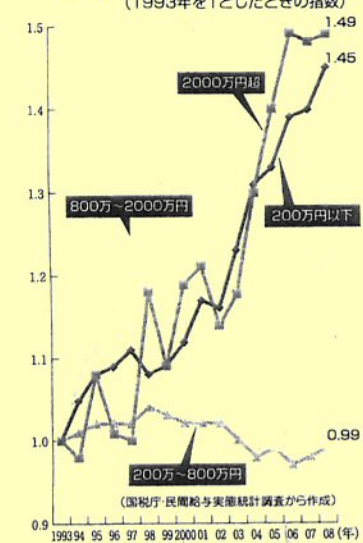
## 上位2割で所得46% 貯蓄なし世帯22%に

正規雇用の拡大など雇用の不安定化があります。93年から08年の間に、年収200万円以上の給与所得者

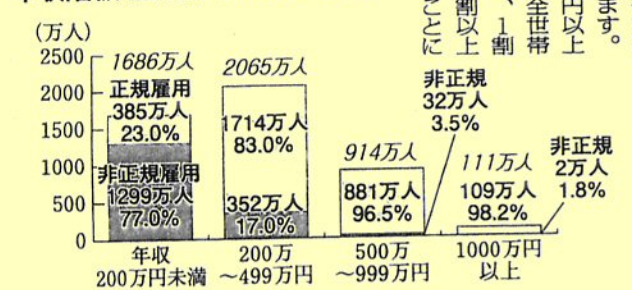
日本では2008年、所得上位2割の人々が、全所得額の45.5%を占めています。1993年の42.6%からこの15年の間に約3%上昇しました。一方、93年に所得下位20%の人々の年収は、平均で165万9千円でした。しかし、2008年には122万5千円と7割程度まで落ち込んでいます。(グラフ①)

世界中で貧富の格差解消を求める運動が広がり、政治変革にもつながっています。日本の貧困と格差の拡大の実態は、果たしてどうなっているのでしょうか。(清水渡)

グラフ② 所得階層ごとの人数の推移



年収階級・雇用形態別就業者数



総務省労働力調査詳細集計(2011年7~9月平均)から作成。同統計には東日本大震災の被災3県(岩手、宮城、福島)は含まれていない

民主党政権は「社会保障・税一体改革案」(閣議報告、7月)で「社会保障給付にかかる公費全体」を消費税でまかなう方針を掲げました。さまざまな税金による社会保障財源から、支払い能力に応じて負担する法人税・所得税・相続税などを排除し、所得の低い人ほど負担が重くなる消費税に置き換えることとなります。財界仕込みの不公平極まりない方向です。

社会保障費をすべて消費税でまかなうとなれば、とんでもない消費税増税か、社会保障削減かという最悪の選択に行き着きます。

政府は財界の要求を丸のみし、これまでの大企業・大金持ち減税に加えて新たに恒久的な法人税5%減税(25年間で20兆円)を決め、財政に大穴を開けています。過大な大企業・大金持ち減税のために消費税が使われ続けるのです。

最悪の選択迫る  
増税か社会保障の削減か